CHARGE WG プレゼンテーション資料

1995年度以降の JPNIC会費に関する検討

1994年4月5日

会費検討ワーキンググループ

FINANCE-WG

(旧CHARGE-WG)

いままでの検討経過

- JPNIC総会,会員の意見をうけ検討
  - charge-wg ...'94年度会費案の検討
  - future-wg ...法人化を含めた今後のJPNICの在り方を検討
  - soc-wg ... JPNICの社会的位置付けを検討
- 会費案を非公式に各会員に打診(12月末)
  - (2:5問題で)回答のうち半数から反対
- '94年度以降の会費
  - '94年度は'93年度と同じ会費制度
  - '95年度以降については、よりオープンな場で検討

再検討の理由

- A:B比率の見直し
  - アカデミック組織の支援の限界
  - タイプBの組織からの見直し要求
  - 学術判定が困難
- 法人化へのステップ
  - 専門スタッフの確保、安定したサービス
  - 社会的認知、国立公費の支払問題
- 地域ドメインの登場とその扱い
- 会費の分割払いの要求

1994年度年会費案(12月末提出)

0) JPNICの主な収入は会員からの会費を基本

1) タイプAは'93年度の倍の口数とし，タイプBは据え置き

AB比率を徐々に縮めていき1997年に区別をなくす

2) 一口あたり会費(10万円)，区分/委員数は変更しない

'95年度以降、随時，これを見直す

3) 地域ドメインはパイロット期間中はカウントせず

会員からの意見(1)

- 11ネットワークから回答
- 6ネットワークより 2:5に反対
  - 経済的に困難
  - 検討時期として，すでに遅過ぎる
  - ネットワークメンバのコンセンサスを得ることが困難
  - 現在の活動で十分。会費を増額する必要性なし

会員からの意見(2)

- logカーブより，比例のほうがよい
- タイプBの値下げを考えるべき．
- 会員単位をドメインにし，個々に会費を納入したほうがよい
- 複数ネットワークに参加する組織が重複してカウント
- 学術とその他の判定基準があいまい
- ネットワークのAUPではなく、組織の営利/非営利で
  区別すべき

会員からの意見(3)

- 会費が増額するとJPNICを退会せざるを得ない
- アカデミックディスカウントを検討せよ
- 地域ネットワークを圧迫する
- 小さいネットワークプロジェクトを大切に
- 会費の分納等を検討して欲しい

会員からの意見(4)

- JPNICの活動資金を会員に転嫁すべきでない
- APNICなどの活動については会員の総意のもとに行なうべき
- 95年度の会費変更を継続して審議すべき
- 幅広い意見を聞くべき
- 会費算出基準の論理的根拠が弱い
- 賛助会員を増やす，会員へ業務の協力を要請したら
- 会費変更は初年度決算前に行なうことは不適当
- 年度の終り頃になっての会費変更は無理
- 急な変更はJPNICの信頼を失う

これからの検討方法

- よりオープンな議論の場で検討を行なう
  - Open-Finance-WG
  - 必要に応じてSub-WGを構成
- 10月ないしは11月に臨時総会を行ない決定

検討事項

- 会員，会員資格
- 会費のカーブとJPNIC委員の数
- Aタイプ/Bタイプの考え方
- JPNICの業務とは
- 社団法人化
- 資金
- その他

会員，会員資格

- 現在ネットワークプロジェクト単位
  - JNICがネットワークの集まりとして構成されたため
  - DNSの登録には会員ネットワークのスポンサシップが必要
  - IPアドレスについては，会員・非会員の区別なし
- CIDRにともなうネットワークプロジェクトへの役割り
- 会員としてのメリットは？

会費のカーブとJPNIC委員の数

- ネットワークのサイズに相関
  - サイズをドメイン数で近似
  - 対数
- 手数と会費の関係は？
- 委員数は会費との比例関係が必要？
- 小規模・大規模のネットワークの発言が大きくならない工夫
- ドメイン数の数え方
  - 重複カウントの問題
  - 地域ドメインの考え方、個人と組織は同じ？

Aタイプ/Bタイプの考え方

- アカデミックの判断基準、方法
- アカデミックが安い根拠
- 商用インタネットとの公平性とのバランス
- 商用インタネットに対する業務が増えるなか、
  アカデミックのボランティアがどこまで期待できるか？

JPNICの業務とは

- 急増する業務
  - プロバイダへの業務委譲はどこまで期待できるか
- 国際協調へのかかわり
  - APNICプロジェクトの支援
  - InterNICとのデータ交換

社団法人化について

- 安定した運用，恒久的なサービスを約束
- 社会的オーサライゼージョン/認知される
  - JPNICのような活動は任意団体が行なうのはおかしい，と考える人がいる
- 任意団体に対する公費支払いの問題の解決
- 責任の所在が明確に
- 寄付、助成、補助の対象
- 年間3000から5000万程度は必要
  - 独立した事務所と最低限一人の専従事務担当者とアルバイト体制
- 一方で任意団体は
  - 拘束が少ない
  - ユーザ主導の立場が明確

その他

- 資金
  - 会費だけで良いか？
  - 会費以外の財源 ... 具体的に
- スタッフ，事務局の確保
  - 専属スタッフ
  - 事務所
  - 設備

検討の前提条件

- インタネットの国際協調の枠組に調和している
  - アドレスは売らない
  - InterNIC，APNICなどとの協調関係維持, 国内唯一のNIC
- 現在の業務の維持
  - アドレス割り当て、ドメイン名割り当て
  - データベース運用(whois，ftp，DNS)，情報提供
  - ...
- 現実可能である、具体性がある
  - 財源、予算、人的資源
- 中立、公正、迅速を目指す
- JPNIC委員の少なくとも過半数の同意が得られる

スケジュール

- 4月5日第1会検討会
- 電子メールによるオンライン会議，1-2回の会合
- 異なった考え方
  - 必要であれば、いったんサブグループに別れ検討
  - 集まって調整
- 会費制度をひとつ、または複数提案
- 10月ないしは11月に臨時総会を行ない決定